

令和元年6月12日 第132回理事会
令和元年6月27日 第89回評議員会
於：アルカディア市ヶ谷

第132回理事会

- 第1号議案 平成30年度事業報告
- 第2号議案 平成30年度決算報告ならびに監査報告
- 第3号議案 令和元年度第1次補正予算
- 第4号議案 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

第89回評議員会

- 第1号議案 平成30年度事業報告
- 第2号議案 平成30年度決算報告ならびに監査報告
- 第3号議案 令和元年度第1次補正予算
- 第4号議案 理事の選任について（※評議員会のみの議案）

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
(TCE財団)



目 次

[第 1 号議案] 平成 3 0 年度事業報告	2
主要事業報告の概要 (p. 2)	
Ⅰ. 会議の開催 (p. 3)	
Ⅱ. 教員研修・研究 (p. 6)	
Ⅲ. 認定、表彰 (p. 14)	
Ⅳ. 検定 (p. 16)	
Ⅴ. 保険 (p. 17)	
Ⅵ. 出版・広報 (p. 18)	
 [第 2 号議案] 平成 3 0 年度決算報告ならびに監査報告	19
Ⅰ. 財務諸表の部 (p. 20)	
Ⅱ. 収支計算書の部 (p. 27)	
監査報告書 (p. 29)	
 [第 3 号議案] 令和元年度第 1 次補正予算	30
 [第 4 号議案] 評議員会の招集について	33
(※理事会のみの議案)	
 [第 4 号議案] 理事の選任について	34
(※評議員会のみの議案)	

主要事業報告の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて、専修学校教員を対象とした管理者・指導者・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成研修会や、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施した。その他に、国庫補助対象外事業として、教育機関が行う学習者のキャリア形成支援等に資することを目的とするキャリア・サポーター養成講座等を実施した。
- ② 研究事業については、専修学校教育において後進の指導等を含めた中核的・専門的な役割を担う教員の養成を目的とした中堅教員研修会について、運営方法の研究や3カ年計画での調査を行い、中堅教員研修制度の構築を行った。
- ③ 「専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業」として、文部科学省平成30年度「専修学校グローバル化対応推進支援事業」を受託し、各事業を実施した。

(2) 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座の各修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付した。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者等に対して表彰状を授与した。
- ③ 厚生労働省「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」（審査認定事業）を受託し、各事業を実施した。

(3) 検定

- ① 中央試験委員会のもと、5か年計画に基づき、事業収益の拡大を目指し、検定事業に関する諸課題等への対応のため施策審議を行った。
- ② 文部科学省後援「情報検定（J検）」ペーパー方式は情報活用試験を年2回（6月、12月）、情報システム試験を年2回（9月、2月）、CBT方式は情報活用試験、情報システム試験、情報デザイン試験の各試験区分を通年実施した。また、文部科学省後援「ビジネス能力検定ジョブパス（B検）」ペーパー方式2級、3級を年2回（7月、12月）実施し、CBT方式を1級は年2回（9月、2月の一定期間）、2級、3級を通年実施した。

(4) 保険

従来の各種保険制度への加入を促進するとともに、医療関連実習中の院内感染に対応するため、従来の特約の補償範囲を拡大し、次年度4月より運用を開始するための検討を行った。

(5) 出版・広報

- ① 出版事業については、例年のとおり「全国専修学校総覧」、アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』、「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外をTCE財団版として）を発行した。
- ② 広報事業については、ホームページの運営により、TCE財団が実施する各事業等に関する情報発信を行った。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

①第128回理事会

○日程：平成30年6月13日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：第1号議案 平成29年度事業報告

第2号議案 平成29年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 平成30年度第1次補正予算

第4号議案 評議員会の招集について

②第87回評議員会

○日程：平成30年6月28日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：第1号議案 平成29年度事業報告

第2号議案 平成29年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 平成30年度第1次補正予算

第4号議案 理事の選任について

③第129回理事会

○日程：平成30年7月5日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：第1号議案 代表理事等の選任

④第130回理事会

○日程：平成30年10月25日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：第1号議案 平成30年度事業中間報告

第2号議案 平成30年度第2次補正予算

第3号議案 評議員会の招集について

⑤第131回理事会・第88回評議員会

○日程：平成31年3月25日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：第1号議案 平成30年度第2次補正予算（評議員会のための議案）

第2号議案 令和元年度事業計画

第3号議案 令和元年度予算

第4号議案 貸倒処理について（理事会のための議案）

第5号議案 会計処理に関する規程の改正（理事会のための議案）

2. 常務理事会・正副理事長会議等

（1）常務理事会

①平成30年度 第1回

○日程：平成30年5月29日

○会場：アルカディア市ヶ谷

- 議題：平成29年度事業報告
平成29年度決算報告
平成30年度第1次補正予算
理事会・評議員会への対応

②平成30年度 第2回

- 日程：平成30年9月27日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成30年度事業中間報告
平成30年度第2次補正予算
5か年計画の見直し

③平成30年度 第3回

- 日程：平成31年2月21日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成30年度第2次補正予算
令和元年度事業計画
令和元年度予算
貸倒処理について
会計処理に関する規程の改正
第130回理事会・第87回評議員会（3月25日）への対応
平成30年度事業中間報告

（2）正副理事長会議

①平成30年度 第1回

- ・日程：平成30年5月18日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：役員改選への対応について

3. 委員会

（1）研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

教員研修・研究事業の計画立案及び審査・運営等のため2回開催した。なお、キャリア・サポート事業および中堅教員研修事業の推進のため、研修中央委員会の下にキャリア・サポート事業運営委員会および中堅教員研修事業開発・運営等委員会を設置し、それぞれ会議を開催し、活動を行った。

①平成30年度 第1回

- 日程：平成30年5月1日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成30年度新任教員研修事業計画案・収支予算案の審議
平成29年度研修・研究事業報告
平成30年度研修・研究事業の検討

②平成30年度 第2回

- 日程：平成31年1月30日
- 会場：アルカディア市ヶ谷

- 議題：令和元年度国内派遣・研究奨励事業の審査
平成30年度研修・研究事業中間報告
令和元年度研修・研究事業計画及び予算の検討

①キャリア・サポート事業運営委員会

研修・研究事業、出版事業等のうち、キャリア・サポート関連事業の計画立案及び運営のための3回開催した。

1)平成30年度 第1回

- 日程：平成30年4月19日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：委員長選任
平成29年度事業報告
平成30年度事業計画

2)平成30年度 第2回

- 日程：平成30年10月19日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成30年度事業中間報告
平成30年度事業今後の計画
平成31年度事業計画案

3)平成30年度 第3回

- 日程：平成31年2月28日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：平成31年度事業計画案

②中堅教員研修事業開発・運営等委員会

新任教員研修カリキュラム修了程度能力を有する者等を対象に、専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に努めることが期待される中核的・専門的な役割を担う教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」について、運営方法の研究を行い、中堅教員研修制度の構築を行った。また、教育及び学校運営の質の保証・向上、教職員の一層の資質向上を図るため、3カ年計画で新たな研修科目の開発中。当該委員会は、国庫補助事業の専修学校教育内容等改善研究協力校事業の委員会として活動を行った。

(2) 保険事業運営委員会

保険事業の現状報告および保険事業と共済事業との在り方について検討を行い、次年度以降の都道府県支部と連携した各保険制度の普及促進に努めるため1回開催した。

①平成30年度 第1回

- 日程：平成30年12月20日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：保険事業中間報告
接触予防担保特約新設・移行について
保険事業と共済事業の現況と課題について

(3) 中央試験委員会

情報検定、ビジネス能力検定ジョブパス両専門委員会で検討された課題、問題点につ

いて適宜報告し、その解決のための助言を行うとともに、出願者、受験団体の動向、および収益状況の経過を理事会に報告した。

(4) 評価・認証事業運営委員会

厚生労働省委託事業「平成30年度公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定（審査認定のための事業）」の事業計画・予算及び評価・認証事業運営委員会の職務について検討を行った。

①平成30年度 第1回

○日程：平成30年9月21日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：厚生労働省事業「平成30年度公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定（審査認定のための事業）」の事業計画・予算及び評価・認証事業運営委員会の職務について
厚労省事業に係る「旅費に関する規程」の委員会内規について

II. 教員研修・研究

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

(1) 管理者研修会

専修学校の校長、教頭及びこれに相当する者等を対象とし、専修学校が直面している諸課題についての研修を全専各連・全専協と共催で、3地区で実施した。

○日程：東京 平成30年11月16日

大阪 平成30年11月26日

福岡 平成30年12月10日

○会場：東京 アルカディア市ヶ谷

大阪 大阪ガーデンパレス

福岡 福岡ガーデンパレス

○参加者数：東京 147名、大阪 98名、福岡 56名

○テーマ及び講師：

・「高等教育の負担軽減策への対応について」

文部科学省専修学校教育振興室 室長 廣野 宏正

・「専門学校留学生のわが国での就職促進と留学生政策の方向性」

東京外語専門学校 理事長・学校長 武田 哲一（東京会場）

全国専修学校各種学校総連合会 事務局長 菊田 薫（大阪・福岡会場）

(2) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

専門学校が自己評価と評価結果の公表という法的義務を適切に果たす取り組みを促進するため、「NP0 私立専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに、国際規格「ISO29990」の後継規格「ISO29993」の要求事項をもとに、学内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を全専協と共催で実施した。

○日程：平成31年2月5日～6日

○会場：東京 アルカディア市ヶ谷

○参加者数：20名

○テーマ及び講師：

- ・「学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」
- ・「専修学校における第三者評価の取組」
- ・「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」
特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構 事務局長 真崎 裕子
- ・「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」
- ・「ISO29993：2017の要求事項」
- ・「監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びに ISO29993:2017の要求事項に基づく模擬演習（是正処置・マネジメントレビュー）－」

J A M O T E 認証サービス株式会社 代表取締役 八木 信幸

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に尽力することが期待される中核的・専門的な役割を担う中堅教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」のうち、「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教員育成研修）」と「新任指導力（メンタリング）」を実施した。

(1) 新任指導力

○日程：平成30年7月26日～27日

○会場：東京 主婦会館プラザエフ

○参加者数：14名

○テーマ及び講師：

- ・「新任指導力・メンタリングとは」
- ・「メンタリング技術」
- ・「総合実践演習」

オフィス f e m. 代表 梅野 文子

キャリアサポート Office AOKI 代表 青木 慶子

(2) 専修学校教員のキャリアデザインワークショップ

○日程：平成30年8月20日～22日

○会場：東京 主婦会館プラザエフ

○参加者数：11名

○テーマ及び講師：

- ・「キャリアとは」、「キャリアデザインについて」
- ・「中堅教員の立場と役割」、「自己のキャリアの棚卸し」、「自己理解について」
- ・「自分のできごととやる気の根っこ」、「キャリアビジョンシートについて」
- ・「当事者意識と被害者意識について」、「環境分析について」
- ・「これからの自分を考える」
- ・「今後のキャリアビジョンと具体的な行動プランの考察・発表」

キャリアサポート Office AOKI 代表 青木 慶子

長野県公衆衛生専門学校 准教授 上浦 環

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校の新任教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人

材を育成するため、都道府県研究研修事業支部委員会の協力を得て、次のとおり実施。

○実施支部：宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、岡山県、福岡県、鹿児島県、沖縄県（全13支部）

○実施期間：延べ81日間

○参加者数：合計416名

○講師人数：延べ131名

(2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施した。

○日時：平成30年4月20日

○会場：東京 アルカディア市ヶ谷

○参加者数：49名

4. 専修学校教員研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的として、以下の事業を実施。成果を「研究紀要」としてまとめ、全国の専修学校へ配布した。

○「1800年代の上着より当時の生活様式からくる体型とシルエット縫製仕様の研究」

大阪文化服装学院 杉山 昌

山本 香里

下岸 貴美子

5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

新任教員研修カリキュラム修了程度の能力を有する者等を対象に、専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に努めることが期待される中核的・専門的な役割を担う教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」について、昨年度に続き「中堅教員研修等研究委員会」を組織し、運営方法の研究を行い、中堅教員研修制度の構築を行った。また、教育及び学校運営の質の保証・向上、教職員の一層の資質向上を図るため、3カ年計画で新たな研修科目を開発中。研究成果は報告書にまとめ、全国の専修学校へ配布した。

6. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行った。「中堅教員研修会」及び専門学校における留学生の適正な受け入れ等を図るための「専門学校留学生担当者研修会」（全専協と共催）を実施した。

(1) 中堅教員研修会Ⅰ

○日程：平成30年8月27日

○会場：東京 主婦会館プラザエフ

○参加者数：29名

○テーマ及び講師：

・「体系的カリキュラム・シラバス作成（インストラクショナル・デザイン）」

株式会社ウチダ人材開発センタ 事業推進ラーニング推進部

(2) 中堅教員研修会Ⅱ

○日程：平成30年8月30日～31日

○会場：東京 主婦会館プラザエフ

○参加者数：30名

○テーマ及び講師：

・「学級経営・学生対応（学級経営の効果的手法と学生の個別カウンセリング）」

都留文科大学 非常勤講師 品田 笑子

会津大学 文化研究センター 教授 荻間澤 勇人

(3) 専門学校留学生担当者研修会

○日程：令和元年1月25日

○会場：東京 アルカディア市ヶ谷

○参加者数：172名

○テーマ及び講師：

・「出入国管理の現状及び諸施策について」

法務省入国管理局入国在留課 補佐官 高竿 正人

・「留学生に係る出入国・在留関係等申請の実務について」

東京入国管理局留学審査部門 統括審査官 森田 恭子

・「専修学校留学生に対する支援について」

文部科学省専修学校教育振興室 第二係長 美野 喬志

7. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の事業を実施した。

(1) キャリア・サポーター養成講座

学習者のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を東京・福岡で実施したほか、都道府県協会等主催による5講座への講師派遣及びプログラム提供を行った。

○TCE財団主催講座（日程・会場・修了者数・担当トレーナー）

①東京会場 平成30年8月6日～8日 日本電子専門学校 15名

オフィス fem. 代表 梅野 文子

②福岡会場 平成30年8月8日～10日 リファレンス駅東ビル 7名

キャリアサポート・オフィス一歩 代表 財津 香壽子

○都道府県支部・学校法人等主催講座（日程・参加者数・担当トレーナー）

①岡山会場＜岡山県支部＞ 平成30年7月30日～8月1日 15名

専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

②沖縄会場＜KBC学園＞ 平成30年8月7日～9日 20名

専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

③福島会場＜学校法人郡山学院＞ 平成30年12月25日～27日 7名

キャリアサポート・オフィス一歩 代表 財津 香壽子

④岡山会場＜学校法人三友学園＞ 平成31年1月8日～10日 24名

専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

⑤東京会場＜学校法人帯広コア学園 ほかコア学園グループ8法人＞

平成31年3月18日～20日 13名

学校法人帯広コア学園 理事長 神山 恵美子

(2) 『未来ノート』を活用したキャリア教育の授業運営と事例紹介 研修会

アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』の普及のため、教材の実践的な活用方法を伝える研修会を全国2会場で開催した。

○日程・会場・参加者数・講師

①東京会場 平成30年8月24日 フォーラムエイト 13名

②福岡会場 平成30年12月1日 リファレンス駅東ビル 15名

キャリアサポート・オフィス一歩 代表 財津香壽子

8. 文部科学省委託事業（専修学校グローバル化対応推進支援事業）

事業名：専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業

「専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業」として、文部科学省専修学校グローバル化対応推進支援事業を受託し、各事業を実施。

事業の実施に当たっては、事業の全般を統括する実施委員会（兼：戦略検討会議）、及び個別の案件については各分科会（情報提供分科会、介護福祉分野分科会、IT分野留学生調査委員会、新宿区留学生就職支援コンソーシアム分科会）において審議を行った。

(1) 介護福祉分野プロジェクト

11月24日ベトナムのホーチミン市、11月25日ハノイ市にて日本の日本語学校・介護福祉専門学校・受け入れ施設等が連携し、留学希望者に対して日本における介護教育への啓発活動として、ベトナム日本人材開発インスティテュートを会場として「介護福祉士育成留学プログラム説明会」を開催。来場者数は、ホーチミン会場24名、ハノイ会場62名。その前後の日程を利用して、現地の日本語学校、短期大学、高等学校、専門学校、大学、在ホーチミン日本国総領事館を訪問。啓発活動と情報収集に努めた。

また、すでに在留資格「介護」の創設を見込んで留学生を受け入れている連携する介護福祉専門学校：委員会構成校から、現状行われている教育の中で、「介護福祉専門学校における留学生の受け入れ状況及び課題について」で具体的な事例・意見を収集し、今後の対応方を整理した。

全国の介護福祉学科を設置する介護福祉専門学校にアンケート調査を行い、199校に送付し、131校から回答を得た（回収率65.8%）。留学生を受け入れている学校は、69校52.7%、受け入れていない学校は62校47.3%。受け入れている留学生数は1年生579名、2年生257名とこの1年間で2.5倍に増加した。うち国別では1)ベトナム409名、2)中国120名、3)フィリピン73名、4)ネパール42名、5)インドネシア40人と圧倒的にベトナムが多かった。また、奨学金の利用状況については、介護福祉士等就学資金貸付制度を日本人学生は392名利用していたが、留学生は207名にとどまり、日本人と異なり保証人を立てられないことが原因であるという回答が多かった。

(2) 東南アジア8か国との連携プロジェクト

東南アジア8か国（ベトナム、インドネシア、マレーシア、カンボジア、フィリピン、ラオス、タイ、ミャンマー）において日本語教育を行っている大学等の教員並びに日本語を学習している学生をわが国に招聘し、日本の専門学校制度の理解促進とネットワーク構築を図った。平成30年度は大阪府（マレーシア・ミャンマー：8校視察）、広島県

(ベトナム・カンボジア：4校・3施設視察)、香川県(インドネシア・ラオス：8校・1施設視察)、福岡県(タイ・フィリピン：4校・2施設視察)、東京都(8か国：2校視察)の5都府県の専門学校等を視察し、東京にて『日本語教育・職業教育国際シンポジウム～パネルディスカッション「各国の日本語教育現況と専門学校教育への期待」』(平成30年11月9日(金)会場：AP市ヶ谷)を出席者153名(海外招聘者16名、官公庁・団体・関連団体15名、専門学校62名、日本語教育機関41名、企業19名)を得て開催した。

(3) 就職支援プロジェクト

①グローバル人材就職・転職説明会

平成30年10月20日(土)、東京都・ベルサール飯田橋駅前を会場として来場者312名(男性177名、女性135名、出身国：中国101名、ネパール44名、ベトナム74名、台湾14名、韓国8名、ミャンマー16名、スリランカ10名、その他)、出展企業16社を得て開催した。

さらに会場では行政書士複数名による相談コーナーも開設し、この説明会を通じて採用に至るケースに関して、在留資格変更時の手続き等で必要がある場合はアドバイスを行うなど企業・来場者に対して継続的な支援を実施した。

②新宿区留学生就職支援コンソーシアム

新宿区専修学校各種学校協会会員校と東京商工会議所新宿支部会員企業、更に新宿区多文化共生推進課、東京労働局ハローワーク新宿によりコンソーシアムを構築し、専門学校、日本語学校(各種学校)、企業で構成する協議会を開催した。

平成30年10月27日(土)、東京都・ベルサール西新宿を会場として「新宿区留学生就職マッチング説明会」を開催。来場者数は123名(中国38名、ベトナム22名、台湾13名、韓国・ネパール12名、その他)、学校は、専門学校20校、日本語学校21校、大学・短大5校の46校の留学生が会場に詰め掛けた。企業の出展は16社、1ブースは平均15名程度が訪問し、30名以上の留学生と面談した企業もあり、企業アンケートでは「大変満足・満足」という感想が75%となり、好評な評価を得られた。

(4) 研修事業プロジェクト

①専門学校留学生受け入れ担当者協議会の開催

○日程：平成30年12月6日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○参加者数：143名(専門学校関係者100名、日本語教育関係者43名)

○テーマ及び講師

・「専門学校留学生のわが国での就職促進と留学生政策の方向性」

武田 哲一 東京国際学園理事長

・「介護福祉分野の事例に学ぶ」

日本福祉教育専門学校における留学生就職事例

八子 久美子 敬心学園大学開発準備室福祉領域教員

介護福祉施設等における留学生の就職事例について学ぶ

福原 亮(株)メディカルシステムサービス事業開発部次長

・パネルディスカッション「専門学校・企業における留学生就職促進に係るこれからの連携について—介護福祉分野における留学生の事例について学ぶ」

コーディネーター 武田 哲一 東京国際学園理事長

パネラー

八子 久美子 敬心学園大学開発準備室福祉領域教員

井上 貴由 友ランゲージアカデミー校長

②専門学校留学生就職指導担当者研修会の開催

○日程：平成30年12月13日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○参加者：130名（専門学校関係者124名、企業関係者6名）

○テーマ及び講師

- ・「専門学校における留学生の就職事例及び留学生採用企業における事例について」

田端 浩章（株）カンデオ・ホスピタリティ・マネジメント
人材強化プロジェクト統括責任者

片岡 千賀子 大阪 YMCA 国際専門学校教務主任／就職指導

- ・「外国人雇用の際の在留資格手続きについて」

桑田 優 行政書士事務所つづけるサポート

- ・パネルディスカッション「専門学校・企業における留学生就職促進に係るこれからの連携について～新たな在留制度と専門学校留学生の就職促進」

コーディネーター 長谷川 恵一 エール学園理事長

パネラー 武田 哲一 東京国際学園理事長

田端 浩章（株）カンデオ・ホスピタリティ・マネジメント
人材強化プロジェクト統括責任者

片岡 千賀子 大阪 YMCA 国際専門学校教務主任／就職指導

(5) IT ビジネス分野プロジェクト

IT ビジネス分野の留学生について、学科選択のプロセス、専門学校入学前の最終学歴、就職の希望業界・職種、日本語の学習期間・学習場所（出身国、日本での学習実態）、その他学習・生活等の課題を明らかにして、支援のあり方を検討した。

優良な留学生を確保するために、送り出し国（フィリピン）の日本語学校学生・ITを学ぶ大学生の留学意思決定や学習領域決定のプロセスを把握した。また、日本のIT企業に対する関心や魅力等について把握した。

○IT 情報系専門学校および日本語学校における留学生に関する実態調査

人材不足が顕著である日本の情報産業において、留学生は優良な外国人技術者候補として重要になっている。情報分野における良質な留学生の確保のためには、日本の留学制度や日本の就職情報提供の機会を充実させて、情報発信を行うことが必須である。このような背景を踏まえ、本調査は IT 情報系専門学校および日本語学校における留学生について、情報発信の適切な時期を把握する目的も含め、留学先や学科選択のプロセス、専門学校入学前の最終学歴、就職の希望業界・職種、日本語の学習期間・学習場所（出身国、日本での学習実態）、その他学習・生活等の課題を明らかにするために、アンケート調査を行い、留学生支援のあり方の方向性を取りまとめた。

○フィリピンにおける進路・学習領域の決定プロセス調査ならびにフィリピン視察

送り出し国であるフィリピンの日本語学校学生および IT を学ぶ大学生にアンケートを行い、協力校数19校、有効回答数348名のアンケート調査を実施した。

また、優良な留学生を確保するために、現地学生の留学意思決定や学習領域決定のプロセスを把握し、日本のIT企業に対する関心や魅力等について把握するため、フィリピン視察調査報告をまとめた。

(6) 専門学校情報サイト（HP）の充実と広報用ツールの更新・改訂

①「専門学校留学生情報サイト（HP）」の充実と広報用ツールの更新・改訂

掲載情報拡充に対応すべく、WEB サーバーを独立化した。情報更新とサイト保守を一

元化し、KPI に対する運用状況管理性を高めた。また、留学生からのヒアリングを経て HP リニューアルを行った。

②専門学校における留学生受け入れ実態調査

10月4日から19日の間、全国の専門学校2,804校を対象に郵送によりアンケート調査し、1,855校（回収率66.0%）から回答を得た。調査結果は報告書にまとめた。主な結果の概要は以下のとおり。

回答校のうち「留学生が在籍している」学校は556校（30.0%）、「在籍していない」学校は1,193校（不明校106校を除く）。556校の在籍者は30,833人、平成30年度の入学者総数は17,259人。

入学経路別の入学者は「日本語学校教育機関経由」13,157人（78.3%）、「現地から直接」2,872人（16.6%）、「専門学校」686人（3.9%）、「大学」184人（1.1%）。

教育分野別の入学比率は、1) 商業実務35.2%、2) 文化・教養（日本語）18.9%、3) 文化・教養（日本語以外）17.4%、4) 工業13.6%等。また、在籍比率は1) 文化・教養（日本語）41.7%、2) 商業実務26.9%、3) 文化・教養（日本語以外）12.2%、4) 工業10.3%等。

平成29年度卒業者の進路状況は、1) 日本での就職37.6%、2) 専門学校への進学23.3%、3) 大学への進学13.0%、4) 帰国11.4%、5) 就職活動中6.8%。

③留学生受け入れ専門学校に関するデータの収集及び検索機能の強化

受け入れ名簿掲載に同意する全国の専門学校679校のデータ提供を受けて、留学生受け入れ名簿を作成し、HP上で公開するとともに全国の日本語学校に情報提供した。

また、受け入れ名簿に掲載した学校を対象として、詳細な平成31年度入学「専門学校留学生受け入れ情報カード」の提出を求めた。今年から全国展開し、昨年度は400校だった回収実績が、本年度は506校から情報カードを回収し、WEB上で留学生受け入れ名簿とリンク、全国への詳細な留学生情報提供・情報公開を推進した。

(7) 事業成果の普及

本年度実施した事業を広域的に普及するため、成果報告書の作成ならびに成果報告会を平成31年2月8日、参加者70名でアルカディア市ヶ谷を会場として開催。実施委員によるパネルディスカッションも行い、本年度事業を顧みるとともに、次年度の課題についても意見交換を行った。

(8) 実施委員会（兼：戦略検討会議）、連絡調整会議の開催

本財団の文部科学省委託事業（グローバル化）全般を統括するとともに、併せて戦略検討会議として、今後の専門学校留学生に関する戦略を検討した。会議で検討した戦略検討会議の開催状況は以下のとおり。

①第1回戦略検討会議 平成30年8月22日

○専門人材に関する政策の現状について

②第2回戦略検討会議 平成30年11月29日

○専修学校におけるグローバル化戦略の検討について（重点課題の検討）

③第3回戦略検討会議 平成31年2月8日

○専修学校におけるグローバル化戦略の検討について（論点の洗い出し）

Ⅲ. 認定、表彰

1. 教員認定、准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。認定者数は次のとおり。

- 教員認定者数 206名
- 准教員認定者数 207名

2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び都道府県協会等が実施したキャリア・サポーター養成講座受講者のうち、修了要件を満たす者についてキャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付した。それぞれの認定者数は次のとおり。

なお、キャリア・サポーター認定者総数は、平成30年度までに1,337名を認定した。

- キャリア・サポーター認定者数 計119名
 - ①福島会場（郡山学院主催） 8名
 - ②神奈川会場（湘央学園主催） 23名
 - ③岡山会場（岡山県支部主催） 15名
 - ④東京会場（TCE財団主催） 15名
 - ⑤沖縄会場（KBC学園主催） 20名
 - ⑥福岡会場（TCE財団主催） 7名
 - ⑦福島会場（郡山学院主催） 7名
 - ⑧岡山会場（三友学園主催） 24名

3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者に対して表彰状を授与した。表彰者数は次のとおり。

- 教職員表彰 202名
- 学習者表彰 2,667名
- その他表彰 0名

4. 厚生労働省委託事業「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」（審査認定事業）の受託と取組

専門学校での学び直しに伴う職業教育訓練の拡充に鑑み、職業訓練サービスガイドライン及び教育訓練機関のマネジメントの「質の保証及び向上」を目的とした「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」（以下、「適合事業所認定」という。）制度のうち、平成30年度において「専門学校の学校法人等で行われている職業訓練に精通している審査認定機関」として以下の業務を実施した。

(1) 周知・広報活動、問合せ・申請受付の対応

会議等での「適合事業所認定」制度の解説・事業紹介のリフレットを配布・周知し、本財団ホームページに専用サイトを開設し、制度の概要説明の掲載、厚生労働省ホームページ、公式サイト等とリンクし広報活動を実施した。9月18日から専用サイトに「問合せ」ページを設け、事業専用メールへの連絡を告知し、10月1日から専用サイトに「申請手順等」を公開し、①受付期間、②申請手順、③審査認定料、④契約締結など申請に必要な情報を提供した。その後、書類の最終提出期限までメールにて、公的職業訓

練を実施する専門学校等に「適合事業所認定」制度への申請を勧奨した。なお、最終的な申請校等は6校であった。

(2)協議会の組織化及び審査認定結果の審議

審査認定事業の実施にあたり、本財団所属の審査員が実施した申請校等の審査について、結果の適否を審議・決定する協議会を、既存の評価・認証事業運営委員会に外部の有識者を加えて設置し、審査認定の課題の発生、審査の進捗状況等に応じて年度内5回開催した。

(3)審査員の養成研修等への対応

本財団所属の審査員の確保のため、過去に本財団が実施した「学校評価・審査の人材育成」をテーマとする研修修了者等から審査員養成の候補者を選定、協力の依頼・意向の確認を行い、候補者20名を決定した。その後、本事業を統括する推進事業受託団体が開催する「審査員養成研修」、引き続き本財団が開催する「審査技術向上研修」の受講を勧奨し、全員を本財団所属の審査員として登録した。

(4)審査業務等（問合せ・申請受付から認証委員会の認証結果の通知）の実施

問合せは12件で、うち「専門学校の学校法人等」からは7件連絡があった。最終的に申請校数は6件であった。

書類到着の時期は10月中旬1件、11月末2件、提出期限12月中旬の直前3件で、審査認定活動は平成31年1月～2月に集中した。なお、申請校6件の審査経過（書類審査・現地審査）と審査結果（適合・不適合）は以下のとおり。

○書類審査未完了（不適合）の受査校1件

○現地審査完了の受査校4件

○申請取り下げの受査校1件

上記のうち「現地審査完了の受査校4件」では担当審査員が是正事項を示し、提出された是正報告書をもとに是正審査を実施した。協議会は当該審査結果を審議して各受査校の適合の審査結果を了承した。当該結果は推進事業受託団体（第2回認証委員会）で審議され、適合の審査結果が認証された。なお、認証委員会の認証通知を受けて、本財団が「認定証（適合）」を発行・送付した適合認定校4件は以下のとおり。

- ① YIC キャリアデザイン専門学校
- ② フェリカ建築&デザイン専門学校
- ③ 大原簿記情報専門学校札幌校
- ④ 柏木実業専門学校研修センター

Ⅳ. 検定

1. 文部科学省後援 情報検定（J検）

(1) 試験の実施

情報活用試験、情報システム試験はペーパー方式と CBT 方式を併用、情報デザイン試験は CBT 方式のみで実施し、約 20,700 名の出願者を得た。詳細は下表のとおり。

ペーパー方式試験実施日 情報活用試験 前期:平成30年6月17日 後期:平成30年12月16日

情報システム試験 前期:平成30年9月9日 後期:平成31年2月10日

CBT方式試験実施期間 平成30年4月1日～平成31年3月25日

試験/科目		出願者数計	PBT(ペーパー方式)				CBT方式			
			出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
情報活用試験	1級	2,518	1,545	1,390	750	54.0%	973	808	407	50.4%
	2級	3,942	1,499	1,290	651	50.5%	2,443	2,093	1,185	56.6%
	3級	4,944	1,734	1,612	1,341	83.2%	3,210	2,972	2,314	77.9%
合計		11,404	4,778	4,292	2,742	63.9%	6,626	5,873	3,906	66.5%
情報システム試験	基本スキル	3,749	2,407	1,970	1,106	56.1%	1,342	1,254	651	51.9%
	プログラミングスキル	2,839	1,761	1,428	725	50.8%	1,078	967	383	39.6%
	システムデザインスキル	2,322	1,349	1,130	599	53.0%	973	901	381	42.3%
合計		8,910	5,517	4,528	2,430	53.7%	3,393	3,122	1,415	45.3%
情報デザイン試験	初級	324					324	304	228	75.0%
	上級	48					48	42	40	95.2%
合計		372					372	346	268	77.5%
総合計		20,686	10,295	8,820	5,172		10,391	9,341	5,589	

※併願サポートプラン(CBTのみ)2,135名

(2) 専門委員会及び運営会議、試験問題評価会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うための専門委員会を開催。また、試験問題の精査、成果の検証を行うための試験問題評価会議、専門委員会からの諮問事項への対応、諸施策実現に向けた検討を行うために運営会議をそれぞれ開催した。

(3) テキスト・問題集の刊行

実教出版株式会社、及び株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各試験区分に対応するテキスト、問題集を刊行した。

(4) 普及広報活動

全専各連、TCE 財団、都道府県支部の役員校への導入促進、既存団体との関係強化、新規団体獲得に向けた個別学校訪問を行った。その中で国家試験との連動性や、ペーパー方式、CBT 方式のそれぞれの利便性を訴求し、各学校・分野の特性を踏まえた導入方法の提案を行った。また、都道府県支部の役員会等で試験内容等を説明し、広く情報提供を行った。

2. 文部科学省後援 ビジネス能力検定ジョブパス（B検）

(1) 試験の実施

2級、3級ではペーパー方式と CBT 方式を併用、1級は CBT 方式のみで実施した。約28,600名の出願者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

ペーパー方式	2・3級	実施日	前期:7月1日	
			後期:12月2日	
CBT方式	1級	実施期間	前期:9月8日～9月16日	
	2・3級		後期:2月2日～2月10日	
			4月1日～3月25日	
級	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
1級	156	128	56	43.8%
2級	5,299	4,976	3,679	73.9%
3級	23,159	21,546	17,356	80.6%
合計	28,614	26,650	21,091	

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に試験問題評価会議を開催した。さらに普及広報活動の諸施策検討のため、運営会議に意見、助言を求めた。

(3) テキスト・問題集の刊行

株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各級に対応するテキスト、問題集を刊行した。

(4) 普及広報活動

全専各連、財団役員の未受験校を個別訪問し、B検導入事例、授業実践事例の提供を行った。継続受験校へも需要動向を兼ね情報収集を行い普及広報活動等に活用した。また都道府県支部役員会、ブロック会議等で試験内容等の説明、情報交換を行った。

V. 保険

1. 学生・生徒災害傷害保険等

教育機関と学習者の安心と安全を確保し、健全な教育・学習活動をサポートするための保険を、スケールメリットを活かした合理的な価格で提供することにより、教育機関及び学習者を支援した。

運営は東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の3社による共同運営。代理店は株式会社第一成和事務所。

各保険の加入校数・加入者数は以下のとおり。

		平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比 増減
学生・生徒災害傷害保険	学校数（校）	1,560	1,524	36 校減
	加入者数（人）	214,013	210,284	3,729 人減
留学生補償保険	学校数（校）	18	37	19 校増
	加入者数（人）	983	2,775	1,792 人増
インターンシップ活動賠償責任 保険	学校数（校）	777	756	21 校減
	加入者数（人）	87,482	82,508	4,974 人減
学校賠償責任保険	学校数（校）	965	930	35 校減
	加入者数（人）	196,373	189,764	6,609 人減
医療分野学生生徒賠償責任保険	学校数（校）	232	242	10 校増
	加入者数（人）	39,556	37,617	1,939 人減
個人情報漏えい保険	学校数（校）	265	259	6 校減

2. キャリア教育共済協同組合との連携

「キャリア教育共済協同組合」との連携により、共済事業「学生・生徒24時間共済」の加入促進を行い、学校の正課中のみならず、幅広く学生生徒の安心安全な学習環境の提供を推進した。

3. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤教職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度への加入校は5校。学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入校は38校。

VI. 出版・広報

1. 全国専修学校総覧

平成31年版を11月に刊行。作成部数は9,100冊。高等学校をはじめ全国の関係機関に送付した。

2. アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』

キャリア教育教材「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」（定価900円＋税）を刊行し、1,776冊を販売した。

3. 「職業キャリア教育（FACE）」

「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外をTCE財団版として）を発行し、200冊販売した。

4. ホームページの運営と広報誌による情報提供

ホームページ（<http://www.sgec.or.jp>）における積極的な情報提供を行うとともに、季刊のTCE財団だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

平成 3 0 年度 決 算 報 告

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

I . 財務諸表の部

II . 収支計算書の部

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

・財務諸表の部

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	456,261,925	459,582,836	△ 3,320,911
現金	84,922	88,109	△ 3,187
普通預金	102,848,373	106,274,989	△ 3,426,616
振替貯金	3,328,630	3,219,738	108,892
定期預金	350,000,000	350,000,000	0
未収入金	51,900,037	54,329,880	△ 2,429,843
前払金	0	2,000	△ 2,000
貯蔵品	468,982	3,931,176	△ 3,462,194
仮払金	327,320	841,879	△ 514,559
貸倒引当金	0	△ 7,659,200	7,659,200
流動資産合計	508,958,264	511,028,571	△ 2,070,307
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	45,649,000	40,705,800	4,943,200
特定資産合計	45,649,000	40,705,800	4,943,200
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,834,607	2,218,326	△ 383,719
什器備品	11	14	△ 3
ソフトウェア	1,211,671	4,204,650	△ 2,992,979
電話加入権	14,000	14,000	0
その他固定資産合計	3,060,289	6,436,990	△ 3,376,701
固定資産合計	78,709,289	77,142,790	1,566,499
資産合計	587,667,553	588,171,361	△ 503,808
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,983,095	3,084,065	899,030
前受金	644,800	439,800	205,000
預り金	454,847	332,021	122,826
仮受金	703	600	103
賞与引当金	4,300,000	4,000,000	300,000
流動負債合計	9,383,445	7,856,486	1,526,959
2. 固定負債			
退職給付引当金	45,649,000	40,705,800	4,943,200
固定負債合計	45,649,000	40,705,800	4,943,200
負債合計	55,032,445	48,562,286	6,470,159
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	502,635,108	509,609,075	△ 6,973,967
正味財産合計	532,635,108	539,609,075	△ 6,973,967
負債及び正味財産合計	587,667,553	588,171,361	△ 503,808

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,541]	[2,548]	[△ 7]
基本財産受取利息	2,541	2,548	△ 7
事業収益	[189,850,111]	[197,876,798]	[△ 8,026,687]
受取研修受講料等	10,117,790	13,089,950	△ 2,972,160
受取認定料	11,538,001	8,086,300	3,451,701
J 検受取受験料	73,328,500	72,820,600	507,900
B 検受取受験料	92,953,800	98,684,000	△ 5,730,200
受取キャリア教育事業	1,912,020	5,195,948	△ 3,283,928
受取補助金等	[60,122,036]	[54,922,680]	[5,199,356]
受取国庫補助金	8,252,000	8,252,000	0
受託収益	51,870,036	46,670,680	5,199,356
受取寄付金	[17,148,370]	[16,418,910]	[729,460]
受取総覧配布協力金	17,148,370	16,418,910	729,460
受取事務手数料	[39,146,156]	[39,438,527]	[△ 292,371]
受取保険事務手数料	28,545,220	27,901,365	643,855
J 検受取事務手数料	1,304,559	1,490,413	△ 185,854
B 検受取事務手数料	9,296,377	10,046,749	△ 750,372
受取広告料	[13,101,118]	[13,263,436]	[△ 162,318]
受取広告料	760,118	1,150,936	△ 390,818
J 検受取広告料	7,000,000	6,879,500	120,500
B 検受取広告料	5,341,000	5,233,000	108,000
雑収益	[4,357,301]	[21,640,995]	[△ 17,283,694]
貸倒引当金戻入額	1	0	1
賞与引当金戻入額	4,000,000	4,700,000	△ 700,000
退職給付引当金取崩額	0	16,843,000	△ 16,843,000
受取利息	97,036	97,995	△ 959
雑収益	260,264	0	260,264
経常収益計	323,727,633	343,563,894	△ 19,836,261
(2) 経常費用			
事業費	[303,109,588]	[328,069,751]	[△ 24,960,163]
会議運営費	1,165,048	1,761,349	△ 596,301
研修研究費	21,349,623	22,664,512	△ 1,314,889
受託費	51,870,036	46,670,680	5,199,356
調査広報活動費	96,008	2,716,457	△ 2,620,449
認定費	3,361,910	498,669	2,863,241
J 検試験運営費	37,977,093	39,675,335	△ 1,698,242
J 検普及広報費	9,846,269	9,652,104	194,165
B 検試験運営費	54,238,453	56,665,084	△ 2,426,631
B 検普及広報費	10,114,666	10,836,753	△ 722,087
教材事業費	5,838,863	4,828,885	1,009,978
総覧発行費	9,171,362	9,198,376	△ 27,014
保険事務委託費	11,341,830	11,024,890	316,940
給料手当	45,156,195	49,738,856	△ 4,582,661
雑給	4,426,124	3,000,631	1,425,493
退職金	0	17,968,570	△ 17,968,570
退職給付引当金繰入	4,350,016	4,949,100	△ 599,084
法定福利費	8,232,802	8,836,968	△ 604,166
福利厚生費	514,742	827,908	△ 313,166
旅費交通費	1,623,287	1,760,230	△ 136,943
通信運搬費	238,324	261,249	△ 22,925
減価償却費	2,971,496	3,950,997	△ 979,501
消耗品費	749,447	939,656	△ 190,209
新聞図書費	51,744	52,700	△ 956
印刷費	553,694	690,912	△ 137,218
水道光熱費	602,463	611,436	△ 8,973
家賃	8,379,162	8,950,469	△ 571,307

科 目	当年度	前年度	増 減
リース料	1,123,863	1,567,871	△ 444,008
租税公課	5,874,571	5,872,183	2,388
支払手数料	1,700,493	1,643,673	56,820
雑費	190,004	253,248	△ 63,244
管理費	[22,291,412]	[17,462,916]	[4,828,496]
給料手当	6,157,662	3,174,820	2,982,842
雑給	603,562	191,529	412,033
賞与引当金繰入	4,300,000	4,000,000	300,000
退職金	0	1,146,930	△ 1,146,930
退職給付引当金繰入	593,184	315,900	277,284
法定福利費	1,122,654	564,061	558,593
福利厚生費	70,191	52,845	17,346
役員会運営費	3,600,574	3,016,481	584,093
渉外費	10,000	94,820	△ 84,820
旅費交通費	221,357	112,355	109,002
通信運搬費	32,498	16,675	15,823
減価償却費	405,204	252,191	153,013
消耗品費	102,197	59,977	42,220
新聞図書費	7,056	3,363	3,693
印刷費	75,503	44,100	31,403
水道光熱費	82,154	39,027	43,127
家賃	1,142,613	571,306	571,307
リース料	153,253	100,076	53,177
租税公課	103,589	193,317	△ 89,728
支払手数料	3,482,253	3,496,979	△ 14,726
雑費	25,908	16,164	9,744
経常費用計	325,401,000	345,532,667	△ 20,131,667
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,673,367	△ 1,968,773	295,406
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,673,367	△ 1,968,773	295,406
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,673,367	△ 1,968,773	295,406
法人税、住民税及び事業税	[5,300,600]	[4,913,900]	[386,700]
当期一般正味財産増減額	△ 6,973,967	△ 6,882,673	△ 91,294
一般正味財産期首残高	509,609,075	516,491,748	△ 6,882,673
一般正味財産期末残高	502,635,108	509,609,075	△ 6,973,967
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	532,635,108	539,609,075	△ 6,973,967

正味財産増減計算書内訳表
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

科 目	実施事業等会計					法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2, 541]	[0]	[2, 541]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	2, 541	0	2, 541
事業収益	[10, 117, 790]	[11, 538, 001]	[166, 282, 300]	[0]	[1, 912, 020]	[0]	[0]	[189, 850, 111]
受取研修受講料等	10, 117, 790	0	0	0	0	0	0	10, 117, 790
受取認定料	0	11, 538, 001	0	0	0	0	0	11, 538, 001
J 検受取受験料	0	0	73, 328, 500	0	0	0	0	73, 328, 500
B 検受取受験料	0	0	92, 953, 800	0	0	0	0	92, 953, 800
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	1, 912, 020	0	0	1, 912, 020
受取補助金等	[56, 310, 839]	[3, 811, 197]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[60, 122, 036]
受取国庫補助金	8, 252, 000	0	0	0	0	0	0	8, 252, 000
受託収益	48, 058, 839	3, 811, 197	0	0	0	0	0	51, 870, 036
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[17, 148, 370]	[0]	[0]	[17, 148, 370]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	17, 148, 370	0	0	17, 148, 370
受取事務手数料	[0]	[0]	[10, 600, 936]	[28, 545, 220]	[0]	[0]	[0]	[39, 146, 156]
受取保険事務手数料	0	0	0	28, 545, 220	0	0	0	28, 545, 220
J 検受取事務手数料	0	0	1, 304, 559	0	0	0	0	1, 304, 559
B 検受取事務手数料	0	0	9, 296, 377	0	0	0	0	9, 296, 377
受取広告料	[0]	[0]	[12, 341, 000]	[660, 118]	[0]	[100, 000]	[0]	[13, 101, 118]
受取広告料	0	0	0	660, 118	0	100, 000	0	760, 118
J 検受取広告料	0	0	7, 000, 000	0	0	0	0	7, 000, 000
B 検受取広告料	0	0	5, 341, 000	0	0	0	0	5, 341, 000
雑収益	[234, 000]	[0]	[1]	[0]	[0]	[4, 123, 300]	[0]	[4, 357, 301]
貸倒引当金戻入額	0	0	1	0	0	0	0	1
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4, 000, 000	0	4, 000, 000
受取利息	0	0	0	0	0	97, 036	0	97, 036
雑収益	234, 000	0	0	0	0	26, 264	0	260, 264
経常収益計	66, 662, 629	15, 349, 198	189, 224, 237	29, 205, 338	19, 060, 390	4, 225, 841	0	323, 727, 633
(2) 経常費用								
事業費	[110, 981, 090]	[26, 910, 924]	[130, 444, 411]	[17, 565, 823]	[17, 207, 340]	[0]	[0]	[303, 109, 588]
会議運営費	846, 647	159, 654	0	158, 747	0	0	0	1, 165, 048
研修研究費	21, 349, 623	0	0	0	0	0	0	21, 349, 623
受託費	48, 058, 839	3, 811, 197	0	0	0	0	0	51, 870, 036
調査広報活動費	96, 008	0	0	0	0	0	0	96, 008
認定費	0	3, 361, 910	0	0	0	0	0	3, 361, 910
J 検試験運営費	0	0	37, 977, 093	0	0	0	0	37, 977, 093
J 検普及広報費	0	0	9, 846, 269	0	0	0	0	9, 846, 269
B 検試験運営費	0	0	54, 238, 453	0	0	0	0	54, 238, 453
B 検普及広報費	0	0	10, 114, 666	0	0	0	0	10, 114, 666
教材事業費	0	0	0	0	5, 838, 863	0	0	5, 838, 863
総覧発行費	0	0	0	0	9, 171, 362	0	0	9, 171, 362
保険事務委託費	0	0	0	11, 341, 830	0	0	0	11, 341, 830
給料手当	22, 064, 961	10, 775, 909	8, 210, 217	3, 078, 831	1, 026, 277	0	0	45, 156, 195
雑給	2, 162, 769	1, 056, 233	804, 749	301, 780	100, 593	0	0	4, 426, 124
退職給付引当金繰入	2, 125, 576	1, 038, 072	790, 912	296, 592	98, 864	0	0	4, 350, 016
法定福利費	4, 022, 849	1, 964, 645	1, 496, 872	561, 327	187, 109	0	0	8, 232, 802
福利厚生費	251, 525	122, 835	93, 589	35, 095	11, 698	0	0	514, 742
旅費交通費	793, 199	387, 375	295, 143	110, 678	36, 892	0	0	1, 623, 287
通信運搬費	116, 456	56, 872	43, 331	16, 249	5, 416	0	0	238, 324
減価償却費	1, 451, 981	709, 107	540, 272	202, 602	67, 534	0	0	2, 971, 496
消耗品費	366, 209	178, 845	136, 263	51, 098	17, 032	0	0	749, 447
新聞図書費	25, 284	12, 348	9, 408	3, 528	1, 176	0	0	51, 744
印刷費	270, 558	132, 131	100, 671	37, 751	12, 583	0	0	553, 694
水道光熱費	294, 387	143, 769	109, 538	41, 077	13, 692	0	0	602, 463
家賃	4, 094, 365	1, 999, 572	1, 523, 484	571, 306	190, 435	0	0	8, 379, 162
リース料	549, 163	268, 194	204, 338	76, 626	25, 542	0	0	1, 123, 863
租税公課	1, 116, 918	281, 117	3, 565, 418	551, 810	359, 308	0	0	5, 874, 571
支払手数料	830, 925	405, 799	309, 180	115, 942	38, 647	0	0	1, 700, 493
雑費	92, 848	45, 340	34, 545	12, 954	4, 317	0	0	190, 004
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[22, 291, 412]	[0]	[22, 291, 412]
給料手当	0	0	0	0	0	6, 157, 662	0	6, 157, 662
雑給	0	0	0	0	0	603, 562	0	603, 562
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4, 300, 000	0	4, 300, 000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	593, 184	0	593, 184
法定福利費	0	0	0	0	0	1, 122, 654	0	1, 122, 654
福利厚生費	0	0	0	0	0	70, 191	0	70, 191
役員会運営費	0	0	0	0	0	3, 600, 574	0	3, 600, 574
渉外費	0	0	0	0	0	10, 000	0	10, 000
旅費交通費	0	0	0	0	0	221, 357	0	221, 357
通信運搬費	0	0	0	0	0	32, 498	0	32, 498
減価償却費	0	0	0	0	0	405, 204	0	405, 204
消耗品費	0	0	0	0	0	102, 197	0	102, 197
新聞図書費	0	0	0	0	0	7, 056	0	7, 056
印刷費	0	0	0	0	0	75, 503	0	75, 503
水道光熱費	0	0	0	0	0	82, 154	0	82, 154
家賃	0	0	0	0	0	1, 142, 613	0	1, 142, 613
リース料	0	0	0	0	0	153, 253	0	153, 253
租税公課	0	0	0	0	0	103, 589	0	103, 589
支払手数料	0	0	0	0	0	3, 482, 253	0	3, 482, 253
雑費	0	0	0	0	0	25, 908	0	25, 908
経常費用計	110, 981, 090	26, 910, 924	130, 444, 411	17, 565, 823	17, 207, 340	22, 291, 412	0	325, 401, 000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 44, 318, 461	△ 11, 561, 726	58, 779, 826	11, 639, 515	1, 853, 050	△ 18, 065, 571	0	△ 1, 673, 367
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 44, 318, 461	△ 11, 561, 726	58, 779, 826	11, 639, 515	1, 853, 050	△ 18, 065, 571	0	△ 1, 673, 367
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 44, 318, 461	△ 11, 561, 726	58, 779, 826	11, 639, 515	1, 853, 050	△ 18, 065, 571	0	△ 1, 673, 367
税引前当期一般正味財産増減額	△ 44, 318, 461	△ 11, 561, 726	58, 779, 826	11, 639, 515	1, 853, 050	△ 18, 065, 571	0	△ 1, 673, 367
法人税、住民税及び事業税	[1, 180, 266]	[0]	[3, 171, 684]	[942, 067]	[6, 583]	[0]	[0]	[5, 300, 600]
当期一般正味財産増減額	△ 45, 498, 727	△ 11, 561, 726	55, 608, 142	10, 697, 448	1, 853, 050	△ 18, 072, 154	0	△ 6, 973, 967
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	509, 609, 075	509, 609, 075
一般正味財産期末残高	△ 45, 498, 727	△ 11, 561, 726	55, 608, 142	10, 697, 448	1, 853, 050	△ 18, 072, 154	509, 609, 075	502, 635, 108
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30, 000, 000	30, 000, 000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30, 000, 000	30, 000, 000
III 正味財産期末残高	△ 45, 498, 727	△ 11, 561, 726	55, 608, 142	10, 697, 448	1, 853, 050	△ 18, 072, 154	539, 609, 075	532, 635, 108

財務諸表に対する注記

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 定額法による。但し、平成28年3月31日以前に取得したものについては、定率法による。

什器備品 定率法による。

ソフトウェア 定額法による。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	40,705,800	4,943,200	0	45,649,000
小 計	40,705,800	4,943,200	0	45,649,000
合 計	70,705,800	4,943,200	0	75,649,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	45,649,000	—	(0)	(45,649,000)
小 計	45,649,000	—	(0)	(45,649,000)
合 計	75,649,000	(30,000,000)	(0)	(45,649,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,584,212	7,749,605	1,834,607
什器備品	582,089	582,078	11
ソフトウェア	18,722,349	17,510,678	1,211,671
合 計	28,888,650	25,842,361	3,046,289

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
国庫補助金	文部科学省	0	8,252,000	8,252,000	0	—
合 計		0	8,252,000	8,252,000	0	

附 属 明 細 書

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、その内容を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,659,200	0	7,659,200	0	0
賞与引当金	4,000,000	4,300,000	4,000,000	0	4,300,000
退職給付引当金	40,705,800	4,943,200	0	0	45,649,000

貸倒引当金の当期減少額は、回収不能の未収入金を取り崩したものである。

収支計算書の部

収支計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[2,541]	[7,459]
基本財産受取利息	10,000	2,541	7,459
事業収益	[215,710,000]	[189,850,111]	[25,859,889]
受取研修受講料等	13,150,000	10,117,790	3,032,210
受取認定料	22,480,000	11,538,001	10,941,999
J 検受取受験料	74,000,000	73,328,500	671,500
B 検受取受験料	103,960,000	92,953,800	11,006,200
受取キャリア教育事業	2,120,000	1,912,020	207,980
受取補助金等	[67,050,000]	[60,122,036]	[6,927,964]
受取国庫補助金	8,250,000	8,252,000	△ 2,000
受託収益	58,800,000	51,870,036	6,929,964
受取寄付金	[17,250,000]	[17,148,370]	[101,630]
受取総覧配布協力金	17,250,000	17,148,370	101,630
受取事務手数料	[38,810,000]	[39,146,156]	[△ 336,156]
受取保険事務手数料	28,160,000	28,545,220	△ 385,220
J 検受取事務手数料	1,650,000	1,304,559	345,441
B 検受取事務手数料	9,000,000	9,296,377	△ 296,377
受取広告料	[12,690,000]	[13,101,118]	[△ 411,118]
受取広告料	690,000	760,118	△ 70,118
J 検受取広告料	6,900,000	7,000,000	△ 100,000
B 検受取広告料	5,100,000	5,341,000	△ 241,000
雑収益	[4,010,000]	[4,357,301]	[△ 347,301]
貸倒引当金戻入額	0	1	△ 1
賞与引当金戻入額	4,000,000	4,000,000	0
受取利息	10,000	97,036	△ 87,036
雑収益	0	260,264	△ 260,264
経常収益計	355,530,000	323,727,633	31,802,367
(2) 経常費用			
事業費	[351,316,000]	[303,109,588]	[48,206,412]
会議運営費	2,890,000	1,165,048	1,724,952
研修研究費	21,270,000	21,349,623	△ 79,623
受託費	58,800,000	51,870,036	6,929,964
調査広報活動費	240,000	96,008	143,992
認定費	14,820,000	3,361,910	11,458,090
J 検試験運営費	40,340,000	37,977,093	2,362,907
J 検普及広報費	12,210,000	9,846,269	2,363,731
B 検試験運営費	60,030,000	54,238,453	5,791,547
B 検普及広報費	12,460,000	10,114,666	2,345,334
教材事業費	6,110,000	5,838,863	271,137
総覧発行費	9,280,000	9,171,362	108,638
保険事務委託費	11,310,000	11,341,830	△ 31,830
給料手当	53,580,000	45,156,195	8,423,805
雑給	5,640,000	4,426,124	1,213,876
退職給付引当金繰入	4,700,000	4,350,016	349,984
法定福利費	9,400,000	8,232,802	1,167,198
福利厚生費	1,034,000	514,742	519,258
旅費交通費	2,068,000	1,623,287	444,713
通信運搬費	376,000	238,324	137,676
減価償却費	3,196,000	2,971,496	224,504
消耗品費	1,222,000	749,447	472,553
新聞図書費	94,000	51,744	42,256
印刷費	940,000	553,694	386,306
水道光熱費	940,000	602,463	337,537
家賃	8,958,000	8,379,162	578,838
リース料	1,974,000	1,123,863	850,137
租税公課	5,084,000	5,874,571	△ 790,571

科 目	予算額	決算額	差 異
支払手数料	1,974,000	1,700,493	273,507
雑費	376,000	190,004	185,996
管理費	[19,214,000]	[22,291,412]	[△ 3,077,412]
給料手当	3,420,000	6,157,662	△ 2,737,662
雑給	360,000	603,562	△ 243,562
賞与引当金繰入	4,300,000	4,300,000	0
退職給付引当金繰入	300,000	593,184	△ 293,184
法定福利費	600,000	1,122,654	△ 522,654
福利厚生費	66,000	70,191	△ 4,191
役員会運営費	4,490,000	3,600,574	889,426
渉外費	150,000	10,000	140,000
旅費交通費	132,000	221,357	△ 89,357
通信運搬費	24,000	32,498	△ 8,498
減価償却費	204,000	405,204	△ 201,204
消耗品費	78,000	102,197	△ 24,197
新聞図書費	6,000	7,056	△ 1,056
印刷費	60,000	75,503	△ 15,503
水道光熱費	60,000	82,154	△ 22,154
家賃	572,000	1,142,613	△ 570,613
リース料	126,000	153,253	△ 27,253
租税公課	416,000	103,589	312,411
支払手数料	3,826,000	3,482,253	343,747
雑費	24,000	25,908	△ 1,908
経常費用計	370,530,000	325,401,000	45,129,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,000,000	△ 1,673,367	△ 13,326,633
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,000,000	△ 1,673,367	△ 13,326,633
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,000,000	△ 1,673,367	△ 13,326,633
法人税、住民税及び事業税	[3,440,000]	[5,300,600]	[△ 1,860,600]
当期一般正味財産増減額	△ 18,440,000	△ 6,973,967	△ 11,466,033
一般正味財産期首残高	509,609,075	509,609,075	0
一般正味財産期末残高	491,169,075	502,635,108	△ 11,466,033
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	521,169,075	532,635,108	△ 11,466,033

監 査 報 告 書

令和元年 6月4日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
理 事 長 福 田 益 和 殿

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

監事 荒 川 栄 一 ⑩

監事 坂 本 歩 ⑩

監事 戸 早 秀 暢 ⑩

私たち監事は、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における事業報告等、財務諸表等、公益目的支出計画実施報告書及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、収支計算書）について検討いたしました。

2. 監査意見

- （1）事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- （3）財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、収支計算書）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- （4）公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

第1次補正予算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	10,000	0	10,000
事業収益	[198,830,000]	[0]	[198,830,000]
受取研修受講料等	11,060,000	0	11,060,000
受取認定料	7,690,000	0	7,690,000
J 検受取受験料	74,000,000	0	74,000,000
B 検受取受験料	103,960,000	0	103,960,000
受取キャリア教育事業	2,120,000	0	2,120,000
受取補助金等	[8,320,000]	[0]	[8,320,000]
受取国庫補助金	8,320,000	0	8,320,000
受取寄付金	[18,120,000]	[0]	[18,120,000]
受取総覧配布協力金	18,120,000	0	18,120,000
受取事務手数料	[39,200,000]	[0]	[39,200,000]
受取保険事務手数料	28,780,000	0	28,780,000
J 検受取事務手数料	1,420,000	0	1,420,000
B 検受取事務手数料	9,000,000	0	9,000,000
受取広告料	[13,270,000]	[0]	[13,270,000]
受取広告料	960,000	0	960,000
J 検受取広告料	6,980,000	0	6,980,000
B 検受取広告料	5,330,000	0	5,330,000
雑収益	[4,310,000]	[0]	[4,310,000]
賞与引当金戻入額	4,300,000	0	4,300,000
受取利息	10,000	0	10,000
経常収益計	282,060,000	0	282,060,000
(2) 経常費用			
事業費	[274,698,000]	[0]	[274,698,000]
会議運営費	1,700,000	0	1,700,000
研修研究費	18,950,000	0	18,950,000
調査広報活動費	240,000	0	240,000
認定費	820,000	0	820,000
J 検試験運営費	42,710,000	0	42,710,000
J 検普及広報費	11,780,000	0	11,780,000
B 検試験運営費	61,330,000	0	61,330,000
B 検普及広報費	12,760,000	0	12,760,000
教材事業費	1,900,000	0	1,900,000
総覧発行費	9,310,000	0	9,310,000
保険事務委託費	11,810,000	0	11,810,000
給料手当	53,580,000	0	53,580,000
雑給	6,110,000	0	6,110,000
退職給付引当金繰入	4,418,000	0	4,418,000
法定福利費	9,776,000	0	9,776,000
福利厚生費	1,128,000	0	1,128,000
旅費交通費	2,068,000	0	2,068,000
通信運搬費	376,000	0	376,000
減価償却費	1,504,000	0	1,504,000
消耗品費	1,222,000	0	1,222,000
新聞図書費	94,000	0	94,000
印刷費	940,000	0	940,000
水道光熱費	940,000	0	940,000
家賃	9,118,000	0	9,118,000
リース料	1,974,000	0	1,974,000
租税公課	5,884,000	0	5,884,000
支払手数料	1,880,000	0	1,880,000
雑費	376,000	0	376,000
管理費	[17,632,000]	[0]	[17,632,000]
給料手当	3,420,000	0	3,420,000
雑給	390,000	0	390,000
賞与引当金繰入	4,300,000	0	4,300,000
退職給付引当金繰入	282,000	0	282,000

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
法定福利費	624,000	0	624,000
福利厚生費	72,000	0	72,000
役員会運営費	3,170,000	0	3,170,000
渉外費	150,000	0	150,000
旅費交通費	132,000	0	132,000
通信運搬費	24,000	0	24,000
減価償却費	96,000	0	96,000
消耗品費	78,000	0	78,000
新聞図書費	6,000	0	6,000
印刷費	60,000	0	60,000
水道光熱費	60,000	0	60,000
家賃	582,000	0	582,000
リース料	126,000	0	126,000
租税公課	316,000	0	316,000
支払手数料	3,720,000	0	3,720,000
雑費	24,000	0	24,000
経常費用計	292,330,000	0	292,330,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,270,000	0	△ 10,270,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,270,000	0	△ 10,270,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,270,000	0	△ 10,270,000
法人税、住民税及び事業税	[70,000]	[0]	[70,000]
当期一般正味財産増減額	△ 10,340,000	0	△ 10,340,000
一般正味財産期首残高	491,169,075	11,466,033	502,635,108
一般正味財産期末残高	480,829,075	11,466,033	492,295,108
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	510,829,075	11,466,033	522,295,108

収支予算書内訳表 第1次補正予算

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業収益	[11,060,000]	[7,690,000]	[177,960,000]	[0]	[2,120,000]	[0]	[0]	[198,830,000]
受取研修受講料等	11,060,000	0	0	0	0	0	0	11,060,000
受取認定料	0	7,690,000	0	0	0	0	0	7,690,000
J 検受取受験料	0	0	74,000,000	0	0	0	0	74,000,000
B 検受取受験料	0	0	103,960,000	0	0	0	0	103,960,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	2,120,000	0	0	2,120,000
受取補助金等	[8,320,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,320,000]
受取国庫補助金	8,320,000	0	0	0	0	0	0	8,320,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[18,120,000]	[0]	[0]	[18,120,000]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	18,120,000	0	0	18,120,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[10,420,000]	[28,780,000]	[0]	[0]	[0]	[39,200,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	28,780,000	0	0	0	28,780,000
J 検受取事務手数料	0	0	1,420,000	0	0	0	0	1,420,000
B 検受取事務手数料	0	0	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
受取広告料	[0]	[0]	[12,310,000]	[860,000]	[0]	[100,000]	[0]	[13,270,000]
受取広告料	0	0	0	860,000	0	100,000	0	960,000
J 検受取広告料	0	0	6,980,000	0	0	0	0	6,980,000
B 検受取広告料	0	0	5,330,000	0	0	0	0	5,330,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,310,000]	[0]	[4,310,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,300,000	0	4,300,000
受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
経常収益計	19,380,000	7,690,000	200,690,000	29,640,000	20,240,000	4,420,000	0	282,060,000
(2) 経常費用								
事業費	[58,029,000]	[10,223,000]	[171,546,000]	[19,192,000]	[15,708,000]	[0]	[0]	[274,698,000]
会議運営費	1,110,000	90,000	0	500,000	0	0	0	1,700,000
研修研究費	18,950,000	0	0	0	0	0	0	18,950,000
調査広報活動費	100,000	0	0	140,000	0	0	0	240,000
認定費	0	820,000	0	0	0	0	0	820,000
J 検試験運営費	0	0	42,710,000	0	0	0	0	42,710,000
J 検普及広報費	0	0	11,780,000	0	0	0	0	11,780,000
B 検試験運営費	0	0	61,330,000	0	0	0	0	61,330,000
B 検普及広報費	0	0	12,760,000	0	0	0	0	12,760,000
教材事業費	0	0	0	0	1,900,000	0	0	1,900,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,310,000	0	0	9,310,000
保険事務委託費	0	0	0	11,810,000	0	0	0	11,810,000
給料手当	21,090,000	5,130,000	21,660,000	3,420,000	2,280,000	0	0	53,580,000
雑給	2,405,000	585,000	2,470,000	390,000	260,000	0	0	6,110,000
退職給付引当金繰入	1,739,000	423,000	1,786,000	282,000	188,000	0	0	4,418,000
法定福利費	3,848,000	936,000	3,952,000	624,000	416,000	0	0	9,776,000
福利厚生費	444,000	108,000	456,000	72,000	48,000	0	0	1,128,000
旅費交通費	814,000	198,000	836,000	132,000	88,000	0	0	2,068,000
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	24,000	16,000	0	0	376,000
減価償却費	592,000	144,000	608,000	96,000	64,000	0	0	1,504,000
消耗品費	481,000	117,000	494,000	78,000	52,000	0	0	1,222,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	6,000	4,000	0	0	94,000
印刷費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	940,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	940,000
家賃	3,589,000	873,000	3,686,000	582,000	388,000	0	0	9,118,000
リース料	777,000	189,000	798,000	126,000	84,000	0	0	1,974,000
租税公課	277,000	169,000	4,358,000	646,000	434,000	0	0	5,884,000
支払手数料	740,000	180,000	760,000	120,000	80,000	0	0	1,880,000
雑費	148,000	36,000	152,000	24,000	16,000	0	0	376,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[17,632,000]	[0]	[17,632,000]
給料手当	0	0	0	0	0	3,420,000	0	3,420,000
雑給	0	0	0	0	0	390,000	0	390,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4,300,000	0	4,300,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	282,000	0	282,000
法定福利費	0	0	0	0	0	624,000	0	624,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	3,170,000	0	3,170,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	132,000	0	132,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	24,000	0	24,000
減価償却費	0	0	0	0	0	96,000	0	96,000
消耗品費	0	0	0	0	0	78,000	0	78,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
印刷費	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
家賃	0	0	0	0	0	582,000	0	582,000
リース料	0	0	0	0	0	126,000	0	126,000
租税公課	0	0	0	0	0	316,000	0	316,000
支払手数料	0	0	0	0	0	3,720,000	0	3,720,000
雑費	0	0	0	0	0	24,000	0	24,000
経常費用計	58,029,000	10,223,000	171,546,000	19,192,000	15,708,000	17,632,000	0	292,330,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,649,000	△ 2,533,000	29,144,000	10,448,000	4,532,000	△ 13,212,000	0	△ 10,270,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 38,649,000	△ 2,533,000	29,144,000	10,448,000	4,532,000	△ 13,212,000	0	△ 10,270,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 38,649,000	△ 2,533,000	29,144,000	10,448,000	4,532,000	△ 13,212,000	0	△ 10,270,000
税引前一般正味財産増減額	△ 38,649,000	△ 2,533,000	29,144,000	10,448,000	4,532,000	△ 13,212,000	0	△ 10,270,000
法人税、住民税及び事業税	[30,000]	[10,000]	[10,000]	[10,000]	[0]	[10,000]	[0]	[70,000]
当期一般正味財産増減額	△ 38,679,000	△ 2,543,000	29,134,000	10,438,000	4,532,000	△ 13,222,000	0	△ 10,340,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	502,635,108	502,635,108
一般正味財産期末残高	△ 38,679,000	△ 2,543,000	29,134,000	10,438,000	4,532,000	△ 13,222,000	502,635,108	492,295,108
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 38,679,000	△ 2,543,000	29,134,000	10,438,000	4,532,000	△ 13,222,000	532,635,108	522,295,108

〔第４号議案〕 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

次のとおり第８９回評議員会を招集したいので、以下についてご承認をいただきたい。

- １．日時：令和元年６月２７日（木） １４：３０～１６：３０
- ２．場所：アルカディア市ヶ谷
- ３．目的：以下の議案につき審議する。
 - 平成３０年度事業報告
 - 平成３０年度決算報告ならびに監査報告
 - 令和元年度第一次補正予算
 - 理事の選任について

〔第 4 号議案〕 理事の選任について（※評議員会のための議案）

退任にともない、理事の選任を行う。

- 「評議員会の決議」関係：定款第 20 条第 1 項および第 3 項
- 「理事の定数」関係：定款第 22 条第 1 項
- 「理事の選任」関係：定款第 23 条第 1 項
- 「理事の任期」関係：定款第 26 条第 1 項
- 「理事候補者の選考」関係：定款施行細則第 4 条)

